



# 市議会だより



## 第4回 定例会

### もくじ

定例会の概要	..... P2
一般質問	..... P4
請願の審議結果	..... P10
議決結果一覧	..... P11
常任委員会視察報告	..... P12



# 平成23年 第4回定例会

## 向日市税条例の一部改正、向日市事務分掌条例の一部改正を可決 防災会議に女性の視点を取り入れることを求める意見書など可決

平成23年第4回定例会は、11月29日から12月20日まで22日間の会期で開かれました。

本定例会では、向日市事務分掌条例の一部改正についてや、向日市税条例の一部改正についてなど14議案が市長から提出され、議員は意見書案6件を提出しました。また、12件の請願が市民などから提出されました。

本会議初日は、人事議案3件に同意し、その他の議案は所管の常任委員会に付託し、活発な質疑・意見のもと慎重な審査を行いました。

本会議2日目から4日目は、議員が市政に対する一般質問を行いました。また、本会議2日目には、市長からの追加提出議案4件が所管の常任委員会に付託されました。

本会議最終日には、各常任委員長が付託さ

れた議案の審査経過と結果を報告、議員は議案に対する賛成・反対討論を行いました。

採決の結果、11議案を可決、意見書案は2件を可決し、4件を否決、請願は2件を採択し、10件を不採択としました。

### 人事議案に同意

#### 公平委員会委員

もとへ 元部 満 氏(寺戸町中垣内)

はまだ 濱田 加奈子 氏(上植野町浄徳)

#### 固定資産評価審査委員会委員

いけだ 池田 祥司 氏(京都市西京区榎原)

### 一般会計補正予算額 2億5871万円の増額

平成23年度向日市一般会計補正予算(第3号)は、歳入歳出予算総額にそれぞれ2億5871万円を追加するもので、これにより予算総額は172億290万円となりました。

一般会計補正予算歳出の主な内容は次のとおり。  
生活扶助費 ……1億3400万円

◎後期高齢者医療費、重度心身障がい老人健康管理助成費 ……2986万円

◎保育所での加配児童数の増加等による賃金 ……2400万円

◎勝山中学校南校舎耐震補強工事に係る経費 ……2700万円

◎子宮頸がん予防ワクチン接種費、日本脳炎予防接種費 ……2132万円

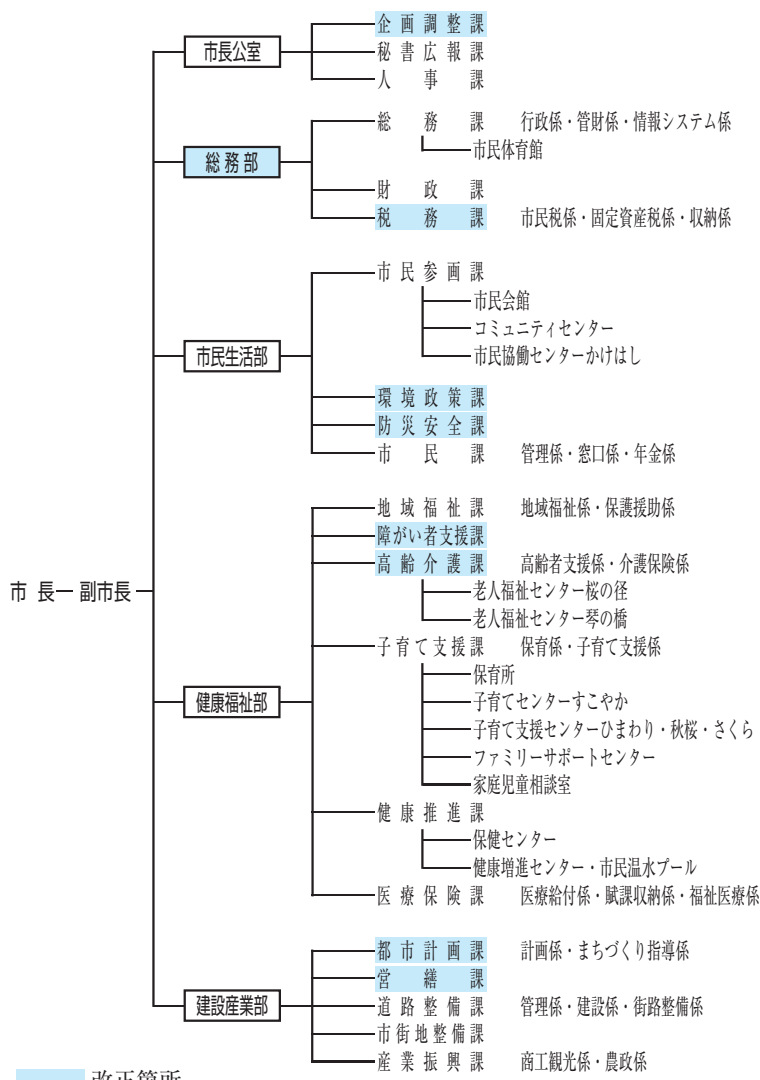
### 向日市職員の給与に関する条例及び向日市水道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について

本案は、職員の持ち家世帯主に対する月額3500円を1700円に引き下げ、世帯主以外に対する住居手当を廃止するものです。なお、平成24年1月1日から施行されました。

# 向日市行政組織機構

平成24年4月1日から改正

※組織改正を含む部(室)課のみ掲載



## 向日市事務分掌条例の 一部改正について

本案は、多様な市民ニーズや新たな行政課題に対応するため、効率的かつ機能的な組織体制とする行政組織の一部を改めることから「向日市事務分掌条例」の一部を改正するものです。この改革により、7部(室)28課44係から7部(室)31課39係とするものです。

## 向日市税条例の 一部改正について

本案は、土地区画整理事業の施行に係る土地に対する固定資産税を減免するため「向日市税条例」の一部を改正するものです。土地区画整理法第98条第1項の規定による仮換地の指定があった場合に、使用収益が制限された減歩地のうち、道路、公園などの公共の用に供するための土地に限定して、固定資産税を減免するものです。

## 意見書

本会議で議員から提出された意見書案6件のうち2件を原案どおり可決し、内閣総理大臣ほか関係機関へ送付しました。

### 原案可決

- 防災会議に女性の視点を取り入れることを求める意見書
- 国民生活の安心と向上を図る各種基金事業の継続を求める意見書

### 否決

- 原子力発電所の新增設の中止と既設炉の廃炉処理のロードマップを明確にすることを求める意見書
- 「脱原発」政策の実行を求める意見書
- 環太平洋経済連携(TPP)協定交渉参加にむけた協議に関する意見書
- 名護市辺野古での米軍新基地建設の環境影響評価書提出を断念し、新基地建設計画の撤回を求める意見書

# 主な質問と答弁

## 一般質問

### あなたも議会の傍聴をしませんか？

議会の傍聴は、市民はもとよりすべての人ができます。

本会議の当日、受付で住所、氏名などを記入の上、傍聴券の交付を受けて入場することができます。なお、一般質問の事項は、公共施設等で事前に公開されます。

議会事務局 931-1111 (内線318)

第4回定例会での一般質問は、12月8日・9日・12日の3日間にわたり行われました。質問・答弁とも一人一つに絞り、内容を要約しましたが、詳しくは会議録に掲載されます。

会議録は市役所、図書館のほか、インターネットでも閲覧できます。

向日市議会ホームページのアクセスは検索画面で

向日市議会  検索  を入力してクリック

### 府道整備、通学・通園路の安全確保について



新政クラブ  
天野 俊宏 議員

本市の最大の課題であり、市民の願いが、道路の整備である。

その中で、勝山中学校前の府道は、向陽小、勝山中、まこと幼稚園の子ども達の通学路であり、南側しか歩道が無く、西に向って幅が狭くなっている。

整備出来る所から整備するのがよりよい方策と考えるが、勝山中学校前の部分の歩道だけでも一定幅の確保、改修はできないか。また、府道向日町停車場線は整備が進み、安全な道路になる予定だが、その他の本市の府道整備の状況、特に、物集女街道の整備の進捗状況等はいかがか伺う。

市長 勝山中学校前の歩道整備は、歩道幅員を2メートルに拡幅する整備を検討されており、平成24・25年度の夏休み期間中の工事を予定されている。本路線の一部歩道未整備区間についても、事業着手を、府に要望していきたい。物集女街道は、交通量が極めて多く、緊急的な安全対策として、車道幅員が狭い、寺戸町新田から中垣内

交差点までについて、今年度から改良の検討が行われると聞いている。本市としては、地元調整や用地交渉には、市職員も同行させ、府市協調整して全力で取り組んでいる。

### 女性の視点からの防災対策について



公明党議員団  
長尾 美矢子 議員

東日本大震災後、その教訓を生かし既存の防災対策を見直す動きが活発化している。その中で、介護や子育てなど具体的な経験を通じて、子どもや高齢者、生活者の視点を持つ女性の力が発揮できる仕組みが必要であると考え

える。公明党女性防災会議を中心に全国で行った「女性の視点からの防災行政総点検」の結果をもとに、日頃から女性の意見を防災対策に反映するため質問する。現在、本市の防災会議委員20人のうち女性は登用されていない。積極的な登用を望みたいがご見解を伺う。

市長 防災会議委員は、災害対策基本法16条に基づき、向日市防災会議条例で定めており、現在は男性で構成されている。しかし、過去の災害や東日本大震災の経験を踏まえ、災害対策に女性の視点を加えることは大変重要である。今後は、災害時に男女がともに支えあい、助け合う地域づくり、防災体制が必要であるという観点から、女性の視点による防災対策のあり方を検討し、市の防災対策に反映させるため、平成24年度から、女性委員の登用を行いたい。また、女性委員は3割を目標に努力したい。

努力したい。





市民クラブ  
飛鳥井 佳子 議員

### 市長は情報隠しと不作為で市民に損害を与えたことを謝罪せよ！

市長は11月29日、議員全員に対し公共下水道石田川2号幹線築造工事について訴訟を断念したことをペーパー1枚出さず口頭で謝罪した。勝訴できる報告書を破棄した市長の不作為による2億円の損害に對しどう責任をとるのか。二元代表制下で市長だけが情報を得て何事も決定するならば議会は不用だ。このため市民は黒字の下水道料金を値上げされ、9700万円も既にとられ今後も生涯苦しむ。長い不況下の市民のため何でもしたいと考へる私達と市長のギャップは大きい。広報で市民に謝罪すべきでは。

**市長** 市民の皆様の安心と安全を図るため、工事を進めることを第一に考え、同時に工事費の財源確保に努めるとともに、訴訟する場合、国庫補助金と起債を事前に返還しなければならぬことや、顧問弁護士の法的判断からリスクの非常に高い訴訟になる等、あらゆる角度から総合的に考え、市長として、国庫補助金等を活用することが、最も適切な方法であると判断した。

現在までの雨水事業の取組と石田川2号幹線築造工事の経緯について、ホームページに掲載する中で、市民の皆様にご説明したい。



日本共産党議員団  
和田 広茂 議員

### 向日市の高齢者への差別をやめて公平に

京都府内の全市町村で65才〜70才未満の医療費の窓口負担が3割でなく1割になる制度がある。65才以上で所得税が非課税の夫婦が対象であるが、所得税が課税の息子さん等が同一住居に住んでいても、息子さん等を「世帯分離」の手続きを市役所で行なえば、老夫婦の医療費の窓口負担は1割ですむということである。

しかし、向日市のみが府内15市の中でこれを認めていない。ぜひこれを改善して他市と同じ扱いにすべきではないか。

**健康福祉部長** 制度の運用に当たっては、京都府の老人医療助成事業費補助金交付要綱に基づき府内各市町村が規則を定め、認定事務を行っている。

本市の世帯判定は、住民基本台帳のみで機械的に処理するのではなく、実態に則した判定を行っている。

京都府は、本市の判定方法について問題はないとの判断をしているが、本制度は、発足後40年以上経過し、市町村間においても認定方法が異なる状況なので、京都府に対し、一定の統一した認定基準を示すよう、要望してまいりたい。



中村 栄仁 議員

### 「新しい公共」の担い手への寄付及び参画の促進について

民間が担う公益活動を推進する観点から、認定NPO法人を含む特定公益増進法人への寄付に對し、所得税の他、都道府県・市区町村が条例により指定すれば、個人住民税の寄付金税額控除が受けられる制度になっている。

本市においても、公益増進法人に對して寄付を行った場合、個人住民税の税額控除がなされるよう市税条例改正を行うべきであると考へるが、ご所見を伺う。

**市長** この寄付金税額控除は、住民福祉の増進に寄与する寄付金に限定され、判断基準の整備が必要で、また市税の安定確保を図る観点から、各自治体の条例に委ねられ、現在、本市は条例の制定をしていない。しかし、社会ニーズの多元化が進む中、非営利法人等の中には、地方公共団体の施策と関連が深く地域密着の活動を行う団体が多くなっており、公益活動の促進は、行政サービスの協働という観点で重要である。今後、社会情勢や市税収入の動向等を勘案し、市税条例の改正に向け検討してまいりたい。





新政クラブ  
西川 克巳 議員

## 雨水浸水対策の今後の計画について

1時間あたり61ミリの雨量を計画降雨量として、雨水流出解析シミュレーションによる解析の結果、向日市内全域で浸水発生の可能性があると想定されている箇所について、それら対策が急がれる箇所の現状把握と共に雨水排水整備計画を作成することが重要であると考えられる。

いろは呑龍トンネル北幹線が供用開始したことで、雨水排水整備計画について、優先順位と費用を勘案した中で、実施計画の策定時期について何時頃を予定されているのか伺う。

**市長** 現在、早期に対策しなければならぬ箇所と中長期的な箇所に分けて計画しており、整備の優先順位については、調査内容に加え、緊急度と費用対効果を勘案し、地域の皆様からの要望を踏まえる中で決定してまいりたい。今後の対策として、早期対策箇所については、効果的、経済的な方法を検討するとともに、国庫補助事業の採択や財政状況を考慮する中で、出来るだけ早く事業化してまいりたい。市民の皆様が安心して生活していただくような「雨に負けない街づくり」の実現に向け取り組みたい。



公明党議員団  
富安 輝雄 議員

## 公共施設の運用と維持管理について

人口減少と高齢化に伴う厳しい財政状況のなか更新財源の不足によって生ずる公共施設の老朽化が都市機能の低下問題に発展するおそれがある。社会基盤の多くは高度経済成長期に一気に整備が進められたため、今後耐用年数を超えるものが急増する見通しにある。

また、これに伴って更新費も急増するため、管理する自治体の財政を圧迫することも予想される。向日市の公共施設の維持・更新にかかる費用確保のためには、公共施設白書を作成し、しっかりとした整備計画を立てるべきと考え見解を伺う。

**市長** 現在、本市の公共施設の更新については、優先順位を定めた全体計画はなく、施設・設備の老朽化などにより、本来の機能が失われるなど、その利用に弊害が生じた時に改修している。ご提案の公共施設白書は、本市の資産・資源を活かし、より効率的・効果的な市政運営を図るうえで、必要であると考えている。今後、本市としては、老朽化施設の修繕を計画的に行うとともに、統廃合も含めて今後の施設のあり方を検討したい。



市民クラブ  
杉谷 伸夫 議員

## 向日市が使う電気を入札で安く購入し、削減費用で巡回バスを！

脱原発の社会をめざして、向日市は関西電力から電気を買わずに、原子力発電由来でないクリーンな電気を一般競争入札により安く購入することを提案する。京都市では昨年度約2億2千万円、22%の電気代を削減。大阪市では約4億1700万円、20%の削減、神戸市では約2億8千万円、18%の削減が実現されている。向日市でも、もし20%の電気代の削減ができたなら、年間2千万円の効果がある。

この削減費用で市内巡回バスを走らせることが充分可能である。いかがか伺う。

**市長** 特定規模電気事業者からの電力の調達については、本市公共施設で導入した時の効果など調査をしている。今後、電力を購入する際に必要となる工事の有無、期間等を検討した上で、仕様書の策定等を行い、来年度に競争入札を行いたい。なお、現在、特定規模電気事業者からの電力の調達に向けての準備を進めている段階であり、電気代の削減効果を見込める段階ではない。ご提案については、地域公共交通検討委員会において、市内巡回バスも含め、調査検討等を行っていただいている。



日本共産党議員団  
松山 幸次 議員

## 一日も早く「市内巡回バス」の実現を

市が実施した、公共交通アンケート結果が公表された。「新しい公共交通が必要」と答えた人は60%。「バスで行きたい場所」は、市役所が36%、JR向日町駅が24%、体育館が23%。「バス利用の目的」は、買い物物が50%、通院が26%、娯楽・観光が35%。「自宅から5分以内」にバス停があれば利用する」は85%だ。アンケート結果について市長の見解は、また、「巡回バスを実現する会」が発表した、バスルート試案をどう思うか。市民の願いは、一日も早いバス運行だ。新年度予算編成でどう生かすのか。

**市長** 本市としては、将来の街づくりを見据えた、高齢者をはじめとした市民の足について、市民の交通ニーズなどの交通施策の観点から、高齢社会に対応した生活交通のあり方を検討していく必要がある。アンケート調査結果については、市民の皆様からいただいた貴重な意見として認識している。試案については、市民が提案された一つの案として承りたい。向日市地域公共交通検討委員会の報告書をもとに、市民にとって交通利便性を一層向上させる中で最もふさわしい交通支援策を講じてまいりたい。



磯野 勝 議員

## 命名権(ネーミングライツ)の導入について

ネーミングライツとはスポーツ施設などの名称に企業名等を付与する権利・命名権であり、30年前程より米国のスポーツ施設を中心に市場が拡大し、今や施設の建設や運営の財源調達のための重要な手法として定着している。日本では東京都の「東京スタジアム」が「味の素スタジアム」と命名されたのを皮切りに全国に波及し、京都市も京都会館、西京極球場、体育館等で導入済みである。本市でも体育館、プール等の公共施設の命名権を売却し、財源化を促進すべきと提案するがいかがか伺う。

**副市長** 本市には、向日市民体育館、市民温水プールをはじめ、多くの公共施設がある。平成19年には、総務省が経済財政諮問会議の資産債務改革の実行等に関する専門調査会において、地方の資産活用取組事例として公共施設の命名権活用を積極的に紹介しており、本市としても、これらの施設にネーミングライツを導入することは、施設の改修や運営に係る財源を確保するため有効な手段であると考えている。今後は、先進自治体の事例も参考にしながら具体化に向け、調査研究を進めてまいりたい。



新政クラブ  
永井 照人 議員

## 環境問題(ゴミの減量およびリサイクル)について

環境基本計画の最終年度にあたり基本計画の目指すべき将来像にどれだけ近づけたか。民間企業では環境マネジメントシステム導入により自ら目標を設定し計画に基づいて行動され、ゴミの減量やリサイクル等に努められている。本市では学校給食の食品残渣の処分方法については平成18年の小山市次議員の一般質問に対してリサイクルの方向で調査研究を進め、ゴミの再資源化に努めるとの答弁であったが、その後どのような調査・研究が進められたのか伺う。

**教育部長** 学校給食では、1校当たり1日平均約20キログラム程度を可燃ゴミとして焼却処分している。現在、学校では、環境教育の一環として、コンポストを利用して食料残渣の再資源化は、循環型社会の形成に寄与するとともに、児童のリサイクルに対する関心を高め、環境教育の教材の一つとしても活用出来るものと考えている。したがって、給食残渣の再資源化事業での処理について検討しているが、収集運搬等の費用の増加も考えられることから、さらに精査したい。





日本共産党議員団  
常盤 ゆかり 議員

### 留守家庭児童会を午前8時から の開所について

すべての子ども達の  
健やかな成長と、安心  
して生み育てられる環  
境作りは親の願いであ  
り、行政の責任である。

現在向日市の留守家  
庭児童会(学童保育所)  
の夏休み・冬休み・春  
休みの長期休暇と土曜  
日の開所時間は午前8  
時30分からとなってい  
るが、これでは親の就  
業開始時間に間に合わ  
ず、やむをえず開所前  
の児童会施設前に子ど  
ものみ置いて行かなく  
てはならない。せめて  
あと30分早めて8時開  
所にとの要望が寄せら  
れているのかがか。

#### 教育部長 留守家庭児

童会は、全ての小学校  
ごとに設置するととも  
に、閉会時間を午後6  
時から午後7時まで延  
長、土曜日の開会時間  
を12時から午前8時30  
分に時間拡大するなど、  
子育て家庭の支援に努  
めている。

開会時間を午前8時  
からにすることについ  
ては、新たな経費等が  
発生することから、土  
曜日を除く夏休み期間  
中の開会時間について、  
入会児童の保護者を対  
象にアンケート調査を  
実施し、現在、実施方  
法や保護者協力金につ  
いて、保護者のニーズ  
を踏まえ鋭意検討を  
行っている。



太田 秀明 議員

### 弁護士作成の「報告書案」について

市長が公にしたいくな  
かった石田川訴訟問題  
にかかわる報告書案の  
存在が明らかになった  
ことを受け、先般、訴  
訟断念の説明会を開催  
されたが、説得力に欠  
ける説明に終わり、不  
信感の増幅を招いたこ  
とは残念であり、庁内  
の士気低下が懸念され  
るところである。

2億円もの損害額を  
全額市民負担とした責  
任の重さを自覚され、  
再度、説明責任を果た  
されることを求める。

#### 市長 訴訟の場合には、

国庫補助金と起債を返  
還しなければならな  
ことや、顧問弁護士の  
法的判断からリスクの  
非常に高い訴訟になる  
等、総合的に考え、国  
庫補助金等を活用する  
ことが、市民負担を最  
も少なくする最善の方  
法であると判断し、訴  
訟を行わないことにし  
た。

これまでの本件に関  
する説明が、不十分で  
あったことについては、  
大変申し訳なく思っ  
ている。

今後は、議員の皆様  
の意見を十分にお聞き  
し、市民の皆様情報  
提供してまいりたい。



日本共産党議員団  
山田 千枝子 議員

### JR向日町駅のバリアフリー化 の進捗状況について

市民の方から「JR  
向日町駅のバリアフ  
リー化はいつまで待た  
せるの」との声が大き  
くなっている。

阪急東・西向日駅の  
バリアフリー化が行わ  
れたことで急がれる。

先の9月議会での私  
の質問で市長は「JR  
において年度内の国へ  
の予算要望に向け、現  
在国土交通省と協議中  
である」と答弁された。  
来年度の予算化への  
見通しと、国土交通省  
との話し合いはどのよ  
うになっているのか。

#### 市長 現在、JR西日

本におかれては、向日  
町駅のバリアフリー化  
について、駅舎内にエ  
レベーター3基を備え  
た跨線橋の新設や多機  
能トイレの新設等のバ  
リアフリー化対策を検  
討中である。

本市としては、国土  
交通省に直接要望し、  
全力をあげてJR向日  
町駅が国の補助事業と  
して採択されるよう、  
国や府に働きかけてい  
るところである。







日本共産党議員団  
北林 重男 議員

## 消費税5%引き上げで社会保障は改善されるのか

政府は「社会保障と税の一体改革」を進める方針である。「社会保障改革」では公的給付削減のため制度改善し、国民に痛みと負担増を強いる。「税改革」では2010年代半ばまでに消費税率を10%に引き上げるとしている。

しかし消費税5%引き上げのうち社会保障に回るのは実際には1%分しか使われない。社会保障のために消費税というの、税率引き上げの口実にすぎず、国民を欺くためのものではないか。これらについての見解を伺う。

**副市長** 現行の消費税は、国8割、地方2割の割合で配分され、さらに80%のうち29.5%が地方交付税の財源で、残りが基礎年金、高齢者医療等の経費に充当されている。消費税率は、全て国民に還元し社会保障の目的税とすることを法律上、会計上明確化するのを含め、使途の明確化が検討されている。更なる高齢化の進展が予想され、社会保障費の増加が見込まれる中、必要な社会保障の機能強化を確実に実施し、持続可能な制度の確立を図る安定財源の確保に向け、消費税の議論がされていると考える。



日本共産党議員団  
丹野 直次 議員

## 競輪場の存廃問題、京都府への要望について

開会中の京都府議会で山田知事は「向日町競輪場の存続は中長期的にはむずかしい」との表明をされた。2014年度から赤字傾向の見込みが理由としている。そこで、廃止でも良いのか、継続を求めるのか、市の考えを示すべき時期にきている。懸案になっている。

**市長** 府議会12月定例会での山田府知事の答弁は、本市が「設置者である京都府が適切に判断されるべきことである」と回答したことを受けられたものと存じている。来年度以降の競輪開催については、現在のところ、京都府から具体的には何も伺っていない。京都府からの照会に対する回答の中で、「雇用対策」「跡地の利活用方策」「多様なニーズへの対応」について適切に対応されるよう要望している。今後も、競輪場対策について、市議会からのご意見も踏まえ、京都府に対し意見を申したい。

## その他の一般質問の主な項目

- ・市制施行40周年について
- ・災害時要配慮者の対応について
- ・公契約条例で自立生活を望む人へ就業支援をすることについて
- ・人にも動物にもやさしい街づくりについて
- ・地域の問題について
- ・市のよりよい保育の実現について
- ・特別支援教育について
- ・防災面から見た、阪急連続立体交差化事業の必要性について
- ・石田川2号幹線建築工事の総括について
- ・公立第3保育所の今後のあり方について
- ・公民館、コミュニティセンターで議会報告等を行えるようにすることについて
- ・地下水を大切に、高い水道料金を値下げすることについて
- ・市民要望の関連について
- ・向日市の産業振興について
- ・自転車事故防止啓発について
- ・放射能被害から子どもと市民を守ることに  
ついて
- ・教育環境の整備・充実について
- ・一部事務組合と構成団体の関係について
- ・31億円の土地区画整理など北部開発関連の諸問題について
- ・第5期向日市介護保険事業計画及び高齢者施策の充実について
- ・地域の小・中学校の施設整備について
- ・原発からの撤退と地域防災計画の見直しを急ぐことについて
- ・北野地域雨水貯留槽改修工事など市の対応について

## 請願の審議結果

### 採択 (2件)

- **私立幼稚園保護者負担軽減並びに幼児教育振興助成に関する請願**  
請願者：岡本 美香 ほか3665名
- **子どもたちの安全のために長期休暇における8時開所を求める請願**  
請願者：向日市学童保育保護者会連合会 月間 景子  
請願者以外の署名者4164名 (うち追加署名者390名)

### 不採択 (10件)

- **「子ども・子育て新システム」に基づく保育制度改革に反対する意見書提出を求める請願**  
請願者：向日市保育をよりよくする会 代表 黒鳥 千晴  
請願者以外の署名者19830名 (うち追加署名者1326名)
- **向日市立第3保育所の閉園に反対し、存続を求める請願**  
請願者：向日市保育をよりよくする会 志田原 麻也子  
請願者以外の署名者24227名 (うち追加署名者2202名)
- **子どもたちの命と健康を守り、快適な教育環境の実現に向け、教育条件の改善を求める請願**  
請願者：乙訓の教育と子どもの未来を考える会 代表 市川 哲
- **障害者総合福祉法の制定を求める国への意見書についての請願**  
請願者：社会福祉法人あらぐさ福祉会 理事長 西田 政子  
障害者権利条約の批准と完全実施をめざす京都実行委員会 実行委員長 竹下 義樹
- **消費税によらない最低保障年金制度の創設を求める請願**  
請願者：全日本年金者組合 向日支部長 門野 三郎
- **国民への負担増をあらたに強いる「社会保障・税一体改革成案」に反対し、社会保障の充実・改善をもとめる請願**  
請願者：全日本年金者組合 向日支部長 門野 三郎
- **0.4%の年金引き下げをもとに戻すとともに、物価指数による年金引き下げを行わないことを求める請願**  
請願者：全日本年金者組合 向日支部長 門野 三郎
- **年金受給資格期間の10年への短縮を求める請願**  
請願者：全日本年金者組合 向日支部長 門野 三郎
- **無年金・低年金者への基礎年金国庫負担分3.3万円の支給を求める請願**  
請願者：全日本年金者組合 向日支部長 門野 三郎
- **防災対策など住民の安心・安全を支える行政サービスの体制・機能の充実を求める請願**  
請願者：京都国家公務員労働組合共闘会議 議長 山岡 英夫

※請願者の住所は紙面の都合により省略しております。

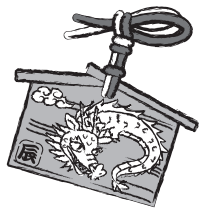


平成23年第4回定例会 議決結果一覧

Table with 2 columns: 件名 (Item Name) and 議決結果 (Decision Result). Items include personnel appointments and ordinance amendments.

Table with 2 columns: 件名 (Item Name) and 議決結果 (Decision Result). Items include waste management ordinances, employee compensation, and various budget resolutions.

編集委員会のご案内
「議会だより」になるよう議論を重ねてまいります。
昨年、未曾有の天災である東日本大震災、そして人災である福島第一原発事故を私たちは経験しました。



編集後記

- 2月24日(金) 本会議 (提出議案等の説明)
3月6日(火) 本会議 (一般質問)
7日(水) 本会議 (一般質問)
8日(木) 本会議 (予備日)
12日(月) 厚生文教常任委員会
13日(火) 建設環境常任委員会
14日(水) 総務常任委員会
21日(水) 本会議 (最終日)



会議時間はいずれも午前10時からの予定です。なお、一般質問の事項は、公共施設等で事前に公開されます。お問い合わせは議会事務局まで。議会事務局 931-1111 (内線318)

Calendar table showing dates from 10/3 to 26/26 with corresponding meeting activities such as committee meetings and council sessions.

議会のひとしずく

# 3 常任委員会の所管事務調査(行政視察)報告

議会は本会議や委員会で議案などの審議を行うだけでなく、他都市の状況を調査することでより見識を深め、本市の行政に反映できるように所管事務調査を行っています。

なお、議員による研修報告書は市役所1階情報公開コーナーで閲覧できます。

## 常任委員会の 所管事務 調査報告



### 厚生文教常任委員会

10月27日に静岡市で「学校応援プロジェクト事業」を調査し、28日には長浜市で社会福祉法人榊塚会運営のレイモンド長浜保育園を訪問し、「保育園の運営」について調査しました。静岡市の小学校では、学習面・安全面・環境面など様々な角度からPTAボランティアや地域ボランティアなどが活動され、その人々と学校との橋渡しとなるコーディネーターが活躍していました。また、レイモンド長浜保育園では、向日市でも平成25年度に同じ榊塚会が運営される保育園の開園が予定されていることから、活発な質疑応答が行われました。



厚生文教常任委員会 (静岡市)

### 建設環境常任委員会

10月26日に神奈川県綾瀬市を訪問し、「コミュニティバス事業」について調査し、その後「リサイクルプラザ」を施設見学しました。27日には、海老名市を訪問し、「海老名市景観推進計画」について調査しました。綾瀬市では、昭和55年から市内巡回バス「あやせ号」を福祉バスとしてスタートされ、現在は5ルートで運行されています。海老名市では、東方に眺める丹沢大山と九里の手傾斜を守るまちづくりを推進するため、平成21年10月に景観推進計画を策定し、そのもとに景観条例を平成22年1月から全面施行し取り組まれていました。



建設環境常任委員会 (海老名市)

### 総務常任委員会

11月16日に山口県周南市を訪問し、「わかりやすい予算解説書作成事業」について調査し、17日には佐賀県鳥栖市を訪問し、「職員提案制度」について調査しました。周南市では、市政に関心を持ってもらうため、わかりやすく、写真を掲載するなど見やすく工夫をされた市民目線の予算書の作成に努められていました。また、鳥栖市では、事務効率、政策形成能力向上を図ることを目的とする職員の提案制度であり、平成16年度から導入され、制度の改善を繰り返し行われ積極的に取り組まれていました。



総務常任委員会 (周南市)